

## 逃げ攻め 4.15 版(3.26~4.14)

日本の社会にとって重大な影響がある「共謀罪」法案が審議入りし、マスコミの焦点も移りつつあり、これも大切なことです。しかし、刑事告発が受理されるなども含め、森友事件の火は燻りつつ広がっていて、いつ燃えさかるかの状態。二者択一でなく両者の相乗的なケジメが必要です。

●印は忙しい人向けの目安です。

### 目次

- 冒頭—安倍昭恵はどうなってる「昭恵夫人 SNS がやめられない」 14分18秒
- 2017.2.28 記者会見「安倍政権はもはや自民党政権ではない」小沢一郎 4分06秒
- 2017.3.26 問題の全体を菅野完講演「森友学園問題から森友事件へ」1時間22分25秒
- 2017.4.10 国会質疑 昭恵つき職員私的バスツアー！衆院・決算(民進)宮崎岳志 30分18秒
- 2017.4.12 国会質疑 安倍への森友質問を委員長がなんと禁止(民進)柚木道義 10分41秒
- 2017.4.12 国会質疑 昭恵氏 府私学審会長と面会(共産)宮本岳志 39分55秒
- 2017.4.13 新宿駅西口街頭宣伝「“安倍政権ノー、大集合”小池スピーチ 7分03秒
- 2017.4.14 国会質疑 昭恵付きFAXの谷査恵子さんイタリアへ?(民進)宮崎岳志 14分17秒
- 2017.4.14 ネット 昭恵夫人の秘書 谷査恵子氏 イタリアへご栄転 4分10秒
- 2017.4.7 菅野完「アッキード事件の核心に迫る“籠池ノート”の中身」 6分35秒
- 2017.4.9 インタビュー 籠池長女「昭恵夫人はうそをついている」 9分51秒
- 2017.4.11 News 財務省、削除した交渉記録データは復元できる可能性 2分00秒
- 2017.4.13 ワイドショー 理財局の開示資料 財務省の提出した黒塗り文書 12分02秒
- 2017.4.11 開示請求した川内博史が出演「川内博史・財務省に書類はある」 7分04秒

### 共謀罪

- 2017.4.6 フル動画 共謀罪法案の廃案を求める4.6大集会  
「話し合うことが罪になる共謀罪法案の廃案を」 2時間28分04秒
- 2017.4.11 「メールやラインも監視の対象?共謀罪のホントのねらいは?」 57分57秒
- 2017.3.24 夜—金曜夜国会周り「首相官邸前⇒国会正門前⇒希望のエリア」 8分07秒

### 森友・共謀罪以外

- 2017.4.10 記者会見北朝鮮へ対抗「外交的解決以外に道はない」小池書記局長 11分09秒
- 2017.4.12 新垣毅「沖縄はなぜ、いま自己決定権を主張するのか  
アジアの平和を担う架け橋をめざして」1時間57分51秒
- 2017.4.13 記者会見「米国は軍事的選択肢をとるな」志位委員長 12分13秒
- 2017.4.13 外国人実習生の問題 山本太郎4/13 内閣委員会 16分39秒
- 2017.4.14 記者会見「日・印原子力協定承認案を批判」笠井政策委員長 14分04秒
- 2017.4.14 国会質疑 山本太郎「1082件の甲状腺ガン」震災復興特別委員会 18分55秒

### 世論

- 2017.4.3 JNN 世論調査  
森友学園問題の政府説明「納得できない」74%  
内閣支持率57%  
稲田大臣は辞任すべき50%
- 2017.3.30 <共謀罪>大半の地方紙懸念 全国紙社説は論調分裂 毎日新聞
- 2017.3.30 「共謀罪」法案閣議決定—社説・論説の見出し一覧(22日前後) 毎日新聞
- 2017.2.15~2017.4.3 主な声明「共謀罪に反対する各団体からの声明」
- 2017.3.17~4.9 共謀罪をめぐる最新ニュース、動画、声明のご紹介
- 2017.4.6 「共謀罪衆議院審議入り表明—少なくとも12都道府県で抗議行動」愛知の会

・ ネット署名

## 論考

- ・ ●2017. 4. 13 底知れぬ「森友」疑惑 幕引き許さない 問われる首相夫妻の責任 JCJ 編集部
- ・ ●2017. 4. 13 「正念場迎える日本の報道機関」吉原 功

冒頭—安倍昭恵はどうなっているか

## 昭恵夫人 SNS がやめられない

<https://www.youtube.com/watch?v=big7o7T8BqQ> 14分18秒

政治チャンネル

2017/04/11 に公開

【政治チャンネル】昭恵夫人 SNS がやめられない

やはり、外にお出かけになるのがお好きなのではないでしょうか。これは性格的なものなので、どうしようもありません。

元々は非常に善意に満ちた方だということは伝わってきます。

しかし、だからこそ近づいてくる方を選ぶ必要があると思います。SNS もやはり当たり障りのない内容しかできなくなるのはわかっています。この山中湖の写真もチェックしたうえで OK が出て発信されているのではないのでしょうか。そうでなければ、また厄介なことになる可能性がありますから。

引用:週刊現代 2017年4月22日

画像引用:昭恵夫人のインスタグラム

2017. 2. 28 記者会見

「安倍政権はもはや自民政権ではない」  
自由党・小沢一郎代表が「森友学園」問題で  
「こんな馬鹿なことはない。党としても全力で調査する」

<https://www.youtube.com/watch?v=KpjvzyXCiaM> 4分06秒

Movie Iwj

2017/03/03 に公開

2017. 3. 26 「森友学園問題から森友事件へ」菅野完講演

問題の全体をつかむ～14分から本論。末尾で長期の視野から構造の変革を説く。

映像はスマホでいまいち、むしろ記録したことに意義がある

## ●菅野 完が日本会議と森友問題について語る！

<https://www.youtube.com/watch?v=vCKNvMTp8vI&feature=youtu.be>

1 時間 22 分 25 秒

SS

2017/03/26 に公開

<https://www.facebook.com/100009967697...>

(重要・拡散) 菅野完氏の最新講演ビデオ (3/25@浦和) 「森友学園問題から森友事件へ」

<http://www.asyura2.com/17/senkyo223/m...>

この講演、凄いです。是非、諸兄のご意見をお聞かせください。メディアの方々はこれを見てどう思うか、それも知りたい。当方、ITに弱いのでお願い。facebookのアカウントがない方も見れるように、どなたかYouTubeなどにしていただけませんか？

と言うことでしたのでYoutubeにUPしてみました。

2017. 4. 10 国会

## 昭恵つき職員も私的バスツアー！

### 「もったいない学会8000万」は否定

衆院・決算行政監視委員会第一分科会

<https://www.youtube.com/watch?v=taD3inO5Y6A> 30分18秒

yzjps

2017/04/09 に公開

4/10 衆院 昭恵つき職員も私的バスツアー 宮崎岳志(民進) 決算行政監視委員会第一分科会 宮崎「3か月間、この91日間に外交以外で昭恵夫人が単独で行った公務は？」土生審議官「ない」菅義偉「公人ではない！」

「もったいない学会！」昭恵夫人の口利きで8000万円について 土生審議官「昭恵夫人の働きかけでない」と否定

2017. 4. 12 国会

## 安倍への森友の質問を委員長がなんと禁止！

### 柚木道義（民進）の質疑：衆院・厚労委 4/12

<https://www.youtube.com/watch?v=zYZmRmEQU5Y> 10分41秒

yzjps

2017/04/11 に公開

全29分は <https://youtu.be/TF3uqvnHOJ4> 4/12 衆院・厚...

2017. 4. 12 国会

## 昭恵氏 府私学審会長と面会

<https://www.youtube.com/watch?v=YF5XrRds1S0> 39分55秒

日本共産党

2017/04/12 に公開

2017年4月12日 衆院財務金融委員会 宮本岳志議員の質問

2017. 4. 13 森友疑惑徹底糾明・共謀罪反対…4. 13 新宿駅西口大街頭宣伝

## 「安倍政権ノー」大集合

<https://www.youtube.com/watch?v=sDAih1IWR2A> 7分03秒

日本共産党

2017/04/13 に公開

2017年4月13日「安倍政権の退陣を!森友疑惑徹底糾明、共謀罪反対、沖縄への基地押しつけやめろ、戦争法反対 4・13 新宿駅西口大街頭宣伝」小池晃書記局長・参院議員スピーチ。

2017. 4. 14 国会

## 安倍昭恵付き職員・

## FAX の谷査恵子さんイタリア?へ

宮崎岳志(民進): 4/14 衆院・国交

<https://www.youtube.com/watch?v=3503lj-bfnM> 14分17秒

yzjps

2017/04/13 に公開

4/14 衆院・国交委員会 安倍昭恵付き職員・FAX の谷査恵子さん イタリア?の報道 宮崎岳志(民進)の質疑 高木陽介・経済産業副大臣「発令前である。答弁は差し控える」と

2017. 4. 14

【政治チャンネル】

## ●昭恵夫人の秘書 谷査恵子氏 イタリアへご栄転

<https://www.youtube.com/watch?v=Sij1RnVt4TA> 4分10秒

政治チャンネル

2017/04/14 に公開

【政治チャンネル】昭恵夫人の秘書 谷査恵子氏 イタリアへご栄転

谷氏が公務をされるうえで行ったことが勝手にされたこと言うことで案じておられた方もいらっしゃいましたが、森友問題以前から決まっていたということなので、今回の一連の事件にはこの転勤は関係ないようです。

昭恵夫人も巻き込んだことを谷さんに謝罪されていたようです。

引用:週刊新潮 2017年4月20日号

画像引用:昭恵夫人のフェイスブックより

2017. 4. 7

## ●菅野完「アッキード事件の核心に迫る“籠池ノート”の中身」

<https://www.youtube.com/watch?v=nAtqun7fQBI> 6分35秒

[Channel Asiacademic](#)

2017/04/07 に公開

(引用元 URL) <https://dot.asahi.com/wa/201704030007...>

(参考)

菅野完 (@noiehoie) | Twitter <https://twitter.com/noiehoie?lang=ja>

菅野 完が日本会議と森友問題について語る！ <https://www.youtube.com/watch?v=vCKNv...>

(関連動画 URL)

籠池爆弾まだある「逃げ切り勝ちさせない！」豊中市議 <https://www.youtube.com/edit?o=U&vide...>

<森友学園> 2100万円は「寄付」と理事長主張！ <https://www.youtube.com/edit?o=U&vide...>

森友問題ついに本丸にメス 財務省職員“芋づる逮捕”あるか <https://www.youtube.com/edit?o=U&vide...>

菅野完「アッキード事件の核心に迫る“籠池ノート”の中身」 <https://www.youtube.com/edit?o=U&vide...>

(爆弾発言) 自分(安倍首相)もブタ箱に入れと言いたいです!!! <https://www.youtube.com/edit?o=U&vide...>

(安倍政権・暴かれる嘘) 痛快な批判画像集。森友問題～加計学園～薬物議員逮捕!?

<https://www.y>

[outube.com/edit?o=U&vide...](https://www.y)

(驚愕) 青山繁晴氏が塚本幼稚園について態度を一変させる衝撃の映像。 <https://www.youtube.com/edit?o=U&vide...>

2017. 4. 9

## ●籠池長女 昭恵夫人はうそをついている

<https://www.youtube.com/watch?v=VhwSQpm5fCA> 9分51秒

PlaceUniversity

2017/04/09 に公開

2017. 4. 11News

## <元祖・森友>

## ●財務省、削除した交渉記録データは復元できる可能性

<https://www.youtube.com/watch?v=7m54UDZ50Zs> 2分00秒

tokyonewsjp

2017/04/10 に公開

平成29年4月11日

2017. 4. 13 理財局が開示した資料

## 財務省の提出した黒塗り文書

<https://www.youtube.com/watch?v=dFYjJ22dea8>

12分02秒

PlaceUniversity

2017/04/13 に公開

2017. 4. 11 開示請求した川内博史が出演

## 川内 博史 財務省に書類はある

<https://www.youtube.com/watch?v=1FcX1yxwZSA>

7分04秒

PlaceUniversity

2017/04/11 に公開

<https://op-ed.jp/archives/>

<https://twitter.com/kawauchihiroshi/s...>

2017. 4. 6 共謀罪法案の廃案を求める 4.6 大集会

フル動画

20170406 UPLAN

## 話し合うことが罪になる共謀罪法案の廃案を 求める 4・6 大集会&デモ

[https://www.youtube.com/watch?v=qgEM0r\\_Ddvk&feature=youtu.be](https://www.youtube.com/watch?v=qgEM0r_Ddvk&feature=youtu.be)

2時間28分04秒

三輪祐児

2017/04/06 に公開

【共謀罪 NO！実行委員会】

テロ対策はウソ、話しあうことが罪に！

政府はテロ対策の名のもとに、三度廃案になった共謀罪を「テロ等準備罪」と名前だけを変えて制定しようとしています。

共謀罪は、人が法律に違反することを話し合い「合意」しただけで、実際に行動をおこさなくとも犯罪とする思想・言論取り締まり法です。

憲法違反の共謀罪の制定を許してはなりません。

◆普通の市民団体や組合が組織的犯罪集団に！

政府・法務省は、共謀罪は「テロリスト集団」や「組織的犯罪集団」が対象であり、普通の団体には適用されないといっていますが、これはウソです。

法案には組織的犯罪集団とはどういう集団なのかなどの規定はありません。

市民団体、組合、会社などの団体のメンバーが一度共謀したと判断すれば、その団体は組織的犯罪集団とされます。

共謀罪は、思想・言論を処罰し、結社＝団体を規制する、現代の治安維持法です。

開会の挨拶 海渡雄一さん(共謀罪 NO！実行委員会)

政党挨拶 有田芳生さん(民進党 参議院議員)

田村智子さん(共産党 参議院議員)

福島瑞穂さん(社民党 参議院議員)

山本太郎さん(自由党 参議院議員)

伊波洋一さん(沖縄の風 参議院議員)

発言

高山佳奈子さん(京都大学教授・刑法)

吉岡 忍さん(ノンフィクション作家/日本ペンクラブ専務理事)

青木初子さん(沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック)

佐藤学さん(安全保障関連法に反対する学者の会)

山口二郎さん(立憲デモクラシーの会)

○行動提起 福山真劫さん(総がかり行動実行委員会)

2017. 4. 11

## ●メールやラインも監視の対象？ 共謀罪のホントのねらいは？

／生放送！とことん共産党

<https://www.youtube.com/watch?v=SWjPYnQaen4> 57分57秒

日本共産党

2017/04/11 にライブ配信

【ゲスト】仁比聡平参議院議員、水谷陽子さん(明日の自由を守る若手弁護士の会)

【MC・司会】本村伸子衆議院議員、林竜二郎さん

金曜夜国会周りを見て歩く 2017. 3. 24 夜

## 金曜夜の国会周辺の様子

「首相官邸前⇒国会正門前⇒希望のエリア」 2017.03.24

<https://www.youtube.com/watch?v=GWvNa706rH4> 8分07秒

[The River](#)

2017/03/24 に公開

2017年3月24日 毎週金曜日恒例の「首相官邸前抗議行動」(主催：首都圏反原発連合)が行われた夜の首相官邸前、財務省上、国会議事堂前、希望のエリアまでの様子を記録。

[18:50](#)すぎ、「首相官邸前」から「財務省上」交差点を経て「国会正門前」、「希望のエリア」まで

## 森友・共謀罪以外の動画

2017. 4. 10 記者会見

## 外交的解決以外に道はない

<https://www.youtube.com/watch?v=5bhZG3tGJWk> 11分09秒

日本共産党

2017/04/10 に公開

2017年4月10日 小池書記局長が会見、シリア攻撃を引き合いにティラーソン米国务長官、北朝鮮への「対抗措置」に言及、「危険な発言」と政府の対応を批判

2017. 4. 12

20170412 UPLAN

## 新垣毅「沖縄はなぜ、いま自己決定権を主張するのか アジアの平和を担う架け橋をめざして」

<https://www.youtube.com/watch?v=AFzyNT5xZ50> 1 時間 57 分 51 秒

三輪祐児

2017/04/12 に公開

【戦争する国づくりストップ！中央区連絡会】

辺野古の海の埋め立て工事再開を許さない！緊急学習会

2017. 4. 13 記者会見

## 米国は軍事的選択肢をとるな

<https://www.youtube.com/watch?v=wP3KwmH-IBI> 12 分 13 秒

日本共産党

2017/04/13 に公開

4 月 13 日、外交交渉のなかで北朝鮮の非核化を 志位委員長が会見

[http://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2017/...](http://www.jcp.or.jp/web_policy/2017/...)

2017. 4. 13

外国人実習生の問題

## 山本太郎 4/13 内閣委員会

<https://www.youtube.com/watch?v=DpOaPPhZAMc> 16 分 39 秒

yzjps

2017/04/12 に公開

4/13 内閣委員会 山本太郎

2017. 4. 14 記者会見

## 日・印原子力協定承認案を批判

<https://www.youtube.com/watch?v=IG6HGjIBNA> 14 分 04 秒

日本共産党

2017/04/14 に公開

4 月 14 日、笠井政策委員長が会見

2017. 4. 14

# 山本太郎 「1082件の甲状腺ガン」 4/14 参院・東日本大震災復興特別委員会

<https://www.youtube.com/watch?v=bUPxiArFdMM> 18分55秒

yzjps

2017/04/14 に公開

山本太郎 4/14 参院・東日本大震災復興特別委員会 今村復興大臣から「意に反する追い出しはさせない」言質 「9件の病院で4年間、1082件の甲状腺ガン。10件以下はカウントしていない。県外は含まず。1082件の内訳分らない。カウントするもの、しないものを選別、恣意的な調査である」

参考: 甲状腺がんの患者数 2010年の国内における罹患者数は13,374人と報告されています <http://www.kojosengan-hhc.jp/about/ab...>

がん罹患数予測(2016年)甲状腺 18,100人

[http://ganjoho.jp/reg\\_stat/statistics...](http://ganjoho.jp/reg_stat/statistics...)

## 世論調査

【JNN世論調査】

### 森友学園問題の政府説明「納得できない」74% 内閣支持率57% 稲田大臣は辞任すべき50%

JNN調査 2017/04/03(月) 1時43分 [http://news.tbs.co.jp/sp/newseve/tbs\\_newseve3018974.htm](http://news.tbs.co.jp/sp/newseve/tbs_newseve3018974.htm)

まとめサイト <http://uni.open2ch.net/test/read.cgi/newsplus/1491173643/110>

大阪府の学校法人・森友学園に対する国有地売却の問題をめぐり、政府の説明に「納得できない」と考えている人が7割を超えていることがJNNの世論調査でわかりました。

安倍内閣の支持率は、前の月より

4ポイント下がって57%。不支持率は3.3ポイント増えて40.6%でした。

支持率の下落は3か月連続で、60%を割り込んだのは去年の11月以来5か月ぶりです。

国が大阪府の学校法人・森友学園に対し、国有地を鑑定価格よりおよそ8億円安い価格で売却した問題について、

「適正に算定したもの」とする政府の説明に納得できるか聞いたところ、

「納得できる」が14%、

「納得できない」が74%にのびりました。

続き TBS News [http://news.tbs.co.jp/newseve/tbs\\_newseve3018974.html](http://news.tbs.co.jp/newseve/tbs_newseve3018974.html)

参考

稲田大臣は辞任すべき? JNN世論調査 2017年4月1日、

[http://news.tbs.co.jp/newsi\\_sp/yoron/backnumber/20170401/q3-1.html](http://news.tbs.co.jp/newsi_sp/yoron/backnumber/20170401/q3-1.html)

稲田防衛大臣について、森友学園の問題に関連して、発言を1日で訂正・謝罪したことや南スーダンPKOの「日報」をめぐる対応を受け、民進党など野党から辞任を求める声が上がっています。あなたは、稲田大臣は辞任すべきだと思いますか。

辞任すべき 50%

辞任の必要はない 36%

答えない・分からない 15%

# ＜共謀罪＞ 大半の地方紙懸念 全国紙社説は論調分裂

毎日新聞 2017 年 3 月 30 日

<http://mainichi.jp/articles/20170330/org/00m/010/006000c>

組織犯罪を計画段階で処罰可能とする「共謀罪」の成立要件を絞った「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案の 21 日の閣議決定を受け、多くの新聞が翌 22 日朝刊などの社説・論説で扱った。全国紙は論調が分かれたのに対し、主要地方紙は大半の 30 社以上が懸念を表明した。

毎日新聞は「組織犯罪が計画段階で幅広く処罰可能となる本質は変わらない」、朝日新聞は政府の説明に「ごまかしや疑問がある」として法案を批判した。日経新聞は「十分な時間をかけて議論を尽くす必要がある」と求めた。一方、読売新聞は「国民の安全確保に資する法案であると、堂々と主張すべきだ」と肯定的に捉えた。

主要地方紙では、中日（愛知県）・東京新聞が「刑事法の原則を覆す法案には反対する」。河北新報（宮城県）は「公権力による監視社会に陥りかねない危険性をはらむことにも十分注意しなければならない」と批判や懸念、慎重な審議を求める意見を示した。これに対し、北国（石川県）・富山新聞は「法案の説明を十分に行い、成立をめざしたい」とした。

全国紙の毎日、朝日、日経の各新聞、地方紙の北海道など大半の 32 社の社説・論説は過去に廃案になった法案の名称を踏襲した「共謀罪」を表記に使った。全国紙の読売は政府の説明に沿って「テロ準備罪法案」、地方紙の静岡と徳島が「テロ等準備罪」とした。

産経新聞や、金田勝年法相の地元である秋田魁新報は閣議決定前後に社説などで取り上げていない。【青島頭】

## ◆法案の閣議決定に関する主な新聞の 22 日前後の社説・論説の見出し

### 全国紙

- 毎日新聞 説明の矛盾が多過ぎる
- 読売新聞 政府は堂々と意義を主張せよ
- 朝日新聞 疑問尽きない化粧直し
- 日経新聞 十分な審議が必要な「共謀罪」

### 地方紙

- 北海道新聞 危険な本質 容認できぬ
- 東奥日報 基本的人権との摩擦生む
- 岩手日報 数で押すのは許されぬ
- 河北新報 「監視社会」に向かう危険性
- 山形新聞 国民の不安に耳傾けよ
- 茨城新聞 基本的人権と摩擦生む
- 下野新聞 基本的人権との摩擦生む
- 上毛新聞 あいまいさに強い懸念
- 神奈川新聞 問題点多く慎重審議を（27日）

新潟日報	なぜ必要か疑問に答えよ
北国・富山新聞	政府は説明を尽くして
福井新聞	自由社会萎縮させるのか（23日）
山梨日日新聞	疑問や不安なお拭えない
信濃毎日新聞	危うさを見極めねば
岐阜新聞	基本的人権との摩擦生む
静岡新聞	共謀罪とどう違うのか
中日・東京新聞	刑法の原則が覆る怖さ
京都新聞	内心の自由危うくする
神戸新聞	テロ防止に必要と言うが
日本海新聞	基本的人権との摩擦生む
山陰中央新報	監視の網が広がる恐れも
山陽新聞	本質に迫る十分な論戦を（23日）
中国新聞	刑事法の原則崩すのか
徳島新聞	必要性は認められない（20日）
愛媛新聞	人権脅かす危険法案に反対する
高知新聞	国民の不安を拭えるのか
西日本新聞	国会で徹底審議が必要だ
佐賀新聞	人権侵害の恐れはないか
長崎新聞	基本的人権との摩擦生む
熊本日日新聞	恣意（しい）的運用の懸念拭えず
大分合同新聞	基本的人権との摩擦生む
宮崎日日新聞	「内心の自由」侵される恐れ
南日本新聞	人権を抑圧する武器になりかねない
琉球新報	無用で害悪、即刻廃案に
沖縄タイムス	人権軽視の懸念拭えず

## 主な声明

# 共謀罪に反対する各団体からの声明

2017.2.15～2017.4.3

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会  
<http://sogakari.com/?p=2651>

## ●日本ペンクラブ 会長 浅田 次郎 2017.2.15

共謀罪によってあなたの生活は監視され、共謀罪によってあなたがテロリストに仕立てられる。私たちは共謀罪の新設に反対します。

共謀罪によってあなたの生活は監視され、共謀罪によってあなたがテロリストに仕立てられる。私たちは共謀罪の新設に反対します。

私たち日本ペンクラブは、いま国会で審議が進む「共謀罪（「テロ等組織犯罪準備罪）」の新設に強く反対する。過去の法案に対しても、全く不要であるばかりか、社会の基盤を壊すものとして私たちは反対してきたが、法案の本質が全く変わらない以上、その姿勢に微塵の違いもない。

過去に3度国会に上程され、いずれも廃案となった法案同様、いま準備されている共謀罪は、事前に相談すると見なされただけでも処罰するとしている。これは、人の心の中に手を突っ込み、憲法で絶対的に保障されている「内心の自由（思想信条の自由）」を侵害するものに他ならない。結果として、表現の自由、集会・結社の自由など自分の意思を表明する、あるいは表明しない自由が根本から奪われてしまう。

しかも、現行法で、十分なテロ対策が可能であるにもかかわらず、共謀罪を新設しなければ東京オリンピックを開催できないというのは、オリンピックを人質にとった詭弁であり、オリンピックの政治的利用である。

このような法案を強引に成立させようとする政府の姿勢を許すわけにはいかない。

法案の成立を断固阻止すべきである。

2017年2月15日

一般社団法人日本ペンクラブ 会長 浅田次郎

言論表現委員長 山田健太

## ●法律家6団体からの共同声明 2017.2.27

# 法律家6団体で憲法違反の共謀罪創設に強く反対する共同声明を発表しました

2017/2/28

日本労働弁護団も加わる法律家6団体で以下の共同声明を発表しました。

(日本労働弁護団のサイト)<http://roudou-bengodan.org/topics/4294/>

## 憲法違反の共謀罪創設に強く反対する共同声明

2017年2月27日

## 共謀罪法案に反対する法律家団体連絡会

社会文化法律センター 代表理事 宮里邦雄

自由法曹団 団長 荒井新二

青年法律家協会弁護士学者合同部会 議長 原和良

日本国際法律家協会 会長 大熊政一

日本民主法律家協会 理事長 森英樹

日本労働弁護団 会長 徳住賢治

安倍政権は、過去3度世論の強い批判により廃案となった共謀罪法案を、「テロ等準備罪」と呼ぶなどの粉飾を施し、4たび国会に提出しようとしているが、私たち法律家は、以下の理由により、同法案の国会提出に強く反対する。

共謀罪は、「犯罪についての話し合い」があったとみなされただけで、独立の犯罪の成立を認め、処罰しようとするものであり、国家刑罰権の著しい強化を狙うものである。

国家刑罰権は、国家権力が強制的に国民の生命・自由を奪うものであるから、努めて謙抑的に行使されねばならず、また、何が犯罪であり何が犯罪でないかが法律により明確に定められなければならない（罪刑法定主義）。このような近代刑法の大原則に基づき、我が国の刑事法体系では、犯罪は既遂処罰を原則とし、例外的に一部の犯罪について未遂や予備を処罰対象とし、意思や内心は処罰の対象としていない（行為原則・侵害原則）。

ところが共謀罪は、予備にも達しない、極めてあいまいな「話し合い」があったと国家権力が認めた時点で犯罪が成立し、そのあと何もしなくても、仮に犯罪を断念したとしても処罰の対象とする点で、恣意的な権力行使を著しく容易にし、市民の内心の自由、正当な言論・表現を侵害し、適正手続原則に違反する危険が極めて高い。したがって、共謀罪法案は憲法19条、21条、31条に違反する法案である。

政府は、提出を検討中の法案は、話し合いだけでなく「準備行為」も要件とし、処罰対象を「組織的犯罪集団」に限るから一般市民は対象とならないなどと弁明してきた。しかし、過去の国会答弁では銀行でお金を下すという何ら危険でない行為も「準備行為」にあたりとし（2006年）、先日法務省は、もともと正当な活動をしていたと認められる団体も、その目的が「犯罪を実行することにある団体」に一変したと認められる場合には「組織的犯罪集団」に当たるとの見解を公表した（2月16日）。すなわち、初めて「座り込みをしよう」と話し合った市民団体は、それだけで組織的威力業務妨害罪を目的とする組織的犯罪集団とみなされる可能性がある。さらに言えば、提出される法案では、2人以上が話し合いをただけで「集団」とされる可能性も高い。

まさに一般市民の活動が狙い撃ちされる危険が極めて高い法案である。

政府は、共謀罪法案は「テロ防止」目的の法案であり、「テロ防止」を目的とする国際組織犯罪防止条約を批准するために共謀罪を成立させることが不可欠であるなどと述べるが、これは二重三重に国民を騙すものである。

まず国際組織犯罪防止条約は「テロ防止」目的の条約ではない。同条約は、「金銭的利益その他の物質的利益を直接又は間接に得るため」（5条）のマフィアなどの越境的犯罪集団の犯罪を防止するための条約である。そのことは、国連の立法ガイドで「目標が純粹に非物質的利益にあるテロリストグループや暴動グループは原則として組織的な犯罪集団に含まれない」と明記されていることから明らかである（26項）。

また、共謀罪を創設しなくても同条約は批准できる。同条約中には長期4年以上の犯罪についての共謀罪又は参加罪の立法を義務付けているかのような文言があるが、国連の立法ガイドは「共謀罪や参加罪などの法的概念を持たない国においては、これらの概念を強制することなく、組織的犯罪集団に対する実効的な措置をとることも条約上認められる」（51項）と明記しているのである。

そもそも我が国は、ハイジャック防止条約、シージャック防止条約等、テロ防止のための国連の主要13条約をすでに批准して国内法化も完了しており、これらに加え「テロ」を検挙・処罰するための法律も多数整備されており、「テロ防止」のためには現行法で十分である。また、「テロ」は単独で行われる場合もあるが、共謀罪は単独犯には適用できない。「テロ」と無縁の多くの犯罪について共謀罪を制定するという的外れの対策で、「テロ防止」ができると考えることの方が危険である。

市民の「テロ」に対する不安に便乗して共謀罪成立を強行することは許されるものではない。

政府はこれまで、長期4年以上のあらゆる犯罪（676と言われている）についての共謀罪を創設しなければ条約を批准できないとしてきたが、国民の強い批判を受け、対象犯罪を277とする方針をとったと伝えられている。

しかし対象犯罪を277に絞っても、これだけの数の犯罪について当局が2人以上の「話し合い」とわずかな「準備行為」があると認めれば関係者を一網打尽にできる共謀罪の危険性は、戦前に猛威を振るった治安維持法をはるかに上回るものである。また、長期4年以上の全犯罪を対象としなくても条約の批准が可能だというならば、政府のこれまでの議論の前提は崩れており、共謀罪を成立させなくても国内法は整備済みであるとして、条約を批准できるはずである。

政府の説明は完全に破綻している。それにもかかわらず政府が共謀罪の成立に固執する目的は、「テロ防止」や「条約の批准」以外の、市民の監視、市民運動などの弾圧にあるとしか考えられない。

2016年5月、刑事訴訟法等の一部を改正する法律が成立し、盗聴法（通信傍受法）の対象犯罪の大幅な拡大と手続の緩和、他人の犯罪を証言することにより自己の犯罪を免れることができる司法取引の導入など、捜査権限が格段に拡大強化された。

共謀罪の犯罪構成要件は「話し合い」であるから、電話やメールなどによる「話し合い」を立証しなければ強制捜査も公判維持も不可能である。従って、仮に共謀罪が成立したならば、情報収集目的で市民を監視する警察活動がますます強化され、その中で別件盗聴も行われ、盗聴法の対象犯罪に共謀罪を含める法改正や、部屋に盗聴器を仕掛ける「会話傍受」の法制化も企てられるであろう。現に法務大臣は、共謀罪を通信傍受の対象とすることは将来の検討課題だと認めている。司法取引・密告により「共謀」を立証すること

も行われるようになり、共謀罪の冤罪事件が大量に発生する危険性も現実味を帯びている。

4度目の共謀罪法案について、政府は過去3度の法案より要件を厳格にするなどと言うが、新設され強化された捜査手段とあいまって、むしろ過去の法案よりも人権侵害の危険性は飛躍的に高まっている。

戦争への道を突き進み、憲法9条の改悪を企む安倍政権は、これに対抗する巨大な市民・野党の共同の運動が生まれたことに脅威を感じ、運動の弾圧を狙い、批准予定の国連条約が目的としていない「テロ防止」など嘘に嘘を重ねて共謀罪を強行に成立させようとしている。共謀罪はまさに現代の治安維持法である。この認識の下に、私たち法律家は広範な市民と手を携え、共謀罪の成立を阻む闘いに全力を尽くす決意である。

## ●立憲デモクラシーの会 2017.3.15

共謀罪法案に反対する声明

<http://constitutionaldemocracyjapan.tumblr.com/post/158429998411/%E5%85%B1%E8%AC%80%E7%BD%AA%E6%B3%95%E6%A1%88%E3%81%AB%E5%8F%8D%E5%AF%BE%E3%81%99%E3%82%8B%E5%A3%Bo%E6%98%8E>

## ●公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本 2017.3.28

テロ対策の名の下、市民を抑圧する法案に反対する

[http://www.amnesty.or.jp/news/2017/0328\\_6725.html](http://www.amnesty.or.jp/news/2017/0328_6725.html)

## ●日本弁護士連合会 会長 中本 和洋 2017.3.31

いわゆる共謀罪の創設を含む組織的犯罪処罰法改正案の国会上程に対する会長声明

<http://inotoru.blog.fc2.com/blog-entry-2678.html>

## ●戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会 2017.4.3

いまこそ巨大なたたかいを起こし、安倍政権が企てる現代の治安維持法、共謀罪を廃案に追い込もう

<http://sogakari.com/?p=2648>

# いまこそ巨大なたたかいを起こし、安倍政権が企てる現代の治安維持法、共謀罪を廃案に追い込もう

## ■戦争法と一体の共謀罪を四度目の廃案に

安倍首相は、世論の反対でこれまで三度も廃案に追い込まれた共謀罪法案を、「テロ等準備罪」と名前を変えて制定しようとしています。これは、「テロ対策」のためと

例えば、テロを嫌う世論は沈黙し、共謀罪を制定できると考えているからにほかなりません。

安倍政権は今国会の最重要法案と位置づけ、すでに3月21日、同法案の閣議決定をおこない、4月上旬には国会での審議入りに踏み込もうとしています。

今年は憲法施行70年です。安倍政権が2015年に強行成立させた戦争法は、この憲法の下、戦争で殺し殺されることがなかった日本のあり方から大きく転換させようとするものです。安倍政権が企てる「戦争のできる国づくり」には、国内における治安維持、すなわち言論や運動の抑圧が不可欠であり、共謀罪はまさに戦争法と一体のものであります。

私たちは、この稀代の悪法を絶対に許さず、四度目の廃案に追い込みましょう。

## ■話し合うことが罪になる共謀罪

共謀罪は、法律に違反する行為を実際に行わなくとも、話し合い、「合意」すれば罪とする、思想・言論・意見交換を取り締まる法律です。これは、人は実際に法律に違反する行為を行わなければ処罰できないとする近代刑法の原則を踏みにじるものです。

また、「共謀」を犯罪として立証するために、電話やメール、SNSでのやりとりなどのような一般的な市民生活に対する日常的監視活動が、広範囲に進められる危険性があります。これは警察による人権侵害の横行を招くものであり、到底許されるものではありません。

2003年に国会に提出された共謀罪法案が三度廃案に追い込まれた最大の理由は、「話しあうことが罪になる」ものであり、すなわち戦後の日本の憲法、刑訴法体系を根本から否定するものであったからです。戦後、私たち市民は日本国憲法のもとで、思想・言論・表現の自由という空気を呼吸し、自由に考え、ものを言い、生きてきました。共謀罪は、市民に自由に呼吸をするなどという宣言に等しいものです。それは、まさに戦前・戦中に民衆の声を圧殺した治安維持法を、現代に甦らせるものにほかなりません。

## ■普通の団体が「組織的犯罪集団」にされる

安倍政権は、今回の法案は過去に廃案になった共謀罪とは異なり、対象を「テロリズム集団」、「組織的犯罪集団」に限定したから、普通の団体に適用されることはないとしています。これは本当でしょうか。普通の団体が「テロリズム集団」、「組織的犯罪集団」とされたら、その団体は社会的に存続できなくなるでしょう。しかし、共謀罪法案には、この「テロリズム集団」、「組織的犯罪集団」の定義がなく、その認定は捜査機関の判断でできるようになっています。共謀罪は、普通の市民団体、労働組合、会社などが、一度法律に違反する行為を話し合い「合意」すれば「テロリズム

集団」、「組織的犯罪集団」にされてしまい、その「合意」も捜査機関が判断するという、危険極まりない悪法です。

戦争に反対し、人権と民主主義を求めるすべての人びとは協力し、全国各地で集会、デモ、署名、街頭宣伝など多彩な行動を起こし、世論を変えるために奮闘しましょう。憲法の保障する思想・言論・表現の自由を刑罰で奪い、結社の自由を否定する共謀罪、戦争法と一体の共謀罪を、総がかりで廃案に追い込みましょう。

2017年4月3日  
戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

# 共謀罪をめぐる最新ニュース、 動画、声明のご紹介 vol. 7～4/9

憲法を大事にし、音楽を愛し、原発を無くしたいと願う多くの人と繋がれるブログを目指します

<http://kimbara.hatenablog.com/entry/2017/03/31/224942>

[共謀罪](#)シリーズの第17回をお届けします。今日お届けする話題は以下のとおりです。盛り沢山ですが、いずれも[共謀罪](#)法案を考える上で有益な情報だと思しますので、ご活用いただければ幸いです。

## (ニュースの部)

- [1 「共謀罪」の早期審議入り 自公、党首会談も平行線](#)
- [2 野党、「共謀罪」廃案目指す＝天下り集中審議を要求](#)
- [3 共謀罪「NO！」実行委結成 文化人、弁護士ら39人賛同／新潟](#)

## (動画の部)

[共謀罪を考える超党派の議員と市民の勉強会\(第4回\)](#)  
[\(海渡雄一弁護士、高山佳奈子京都大学法科大学院教授、西谷修立教大学特任教授\)](#)

## (声明の部)

- [1 日本弁護士連合会「いわゆる共謀罪の創設を含む組織的犯罪処罰法改正案の国会上程に対する会長声明」\(2017年3月31日\)](#)
- [2 和歌山弁護士会「テロ等組織犯罪準備罪法案の国会への提出に反対する会長声明」\(2016年1月19日\)](#)

## (学習会のお知らせ)

[2017年4月9日\(日\)／日高教育会館\(和歌山県御坊市湯川町財部254\)](#)

[講師 金原徹雄\(弁護士\)](#)

[主催 憲法9条を守り・いかす日高連絡会](#)

## 【その1 ニュースの部】

[東京新聞 2017年3月31日 朝刊](#)

[「共謀罪」の早期審議入り 自公、党首会談も平行線](#)

(抜粋引用開始)

[安倍晋三](#)首相は三十日、[公明党](#)の[山口那津男](#)代表と[首相官邸](#)で会談し、「[共謀罪](#)」の趣旨を含む組織犯罪処罰法改正案の早期審議入りに理解を求めた。山口氏は債権関係の規定を改める[民法](#)改正案と性犯罪を厳罰化する刑法改正案の審議を優先すべきだと主張。会談は平行線だった。

「[共謀罪](#)」法案を審議する予定の[衆院](#)法務委員会には現在、[民法](#)改正案や国際結婚の夫婦の離婚を巡る[人事訴訟法](#)改正案など六法案が付託されている。ここに「[共謀罪](#)」法案と刑法改正案が加わるが、裁判所関連の二法案は三十一日に採決される方向のため、審議を待つ法案は六本になる。

「[共謀罪](#)」法案は六法案のうち最後に提出された。[公明党](#)は「後から出した法案をなぜ先に議論しなければならないのか、分かりにくい」(山口氏)と提出順に審議し、成立させるべきだと強調。[自民党](#)は「[共謀罪](#)」法案を「最優先」([竹下亘](#)国対委員長)と位置付け、四月六日の審議入りを目指している。

(略)

(引用終わり)

[時事ドットコムニュース \(2017/03/31-12:27\)](#)

[野党、「共謀罪」廃案目指す＝天下り集中審議を要求](#)

(引用開始)

民進、共産、自由、社民の野党4党は31日午前、国会内で[国対委員長](#)会談を開き、「[共謀罪](#)」の構成要件を改め「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案について、廃案に追い込む方針で一致した。[文部科学省](#)の[天下り](#)問題の調査結果を踏まえ、[衆院](#)予算委員会での集中審議開催を求めることも確認した。

学校法人「[森友学園](#)」への国有地売却問題では、[安倍晋三](#)首相夫人の昭恵氏らの証人喚問を引き続き要求。同学園の[籠池泰典](#)氏の「偽証」告発に向け、[自民党](#)が[国政調査権](#)発動に言及したとして、野党としても同調査権に基づき証人喚問や資料開示を求めていくことを申し合わせた。

会談後、[民進党](#)の[山井和則](#)国対委員長は組織犯罪処罰法改正案について「メールや携帯電話の通話が監視され、1億総監視社会になるかもしれない危険性をはらんだ法案だ」と記者団に指摘。[天下り](#)にも触れ、「国民の怒りは大きい。首相は率先して集中審議に応じるべきだ」と訴えた。

(引用終わり)

[毎日新聞\(新潟県\) 2017年3月30日](#)

[共謀罪「NO！」実行委結成 文化人、弁護士ら39人賛同 /新潟](#)

(抜粋引用開始)

[安倍内閣](#)が閣議決定したテロ等準備罪を新設する組織犯罪処罰法改正案(「[共謀罪](#)」法案)に反

対する有識者らが「[共謀罪NO！実行委員会in新潟](#)」を結成、29日に県庁（新潟市中央区）で記者会見を開いた。会の賛同人らは「人の内心に踏み込む法律。思想信条の自由を保障した憲法に反する」などと口々に危険性を訴えた。【東海林智】

実行委員会は、安倍政権の安保法制（戦争法）に反対してきた県平和運動センターなど市民団体が発案した。（以下は会員登録しないと読めません）  
（引用終わり）

私が最後の新潟の記事に注目したのは、「[共謀罪NO！実行委員会](#)」の枠組みの地方版を素早く立ち上げたそのスピード感に感心したからに他なりません。和歌山は「総がかり行動実行委員会」方式ですが、これは「戦争させない・9条壊すな！」のために作られた枠組みですからね（どちらにしても構成団体は似たようなものになるでしょう）。

## 【その2 動画の部】

[共謀罪](#)を考える超党派の議員と市民の勉強会（第4回）

「[共謀罪の問題点](#)」高山佳奈子京都大学教授ほか（1時間39分）

冒頭～ 司会 [福島みずほ](#)参議院議員（社民党）

2分～ 挨拶 [藤野保史](#)衆議院議員（日本共産党）

3分～ 報告 [海渡雄一](#)弁護士

17分～ 講演「[共謀罪の問題点](#)」[高山佳奈子](#)さん（京都大学法科大学院教授）

1時間07分～ 講演「[共謀罪で社会はどうなるか](#)」[西谷修](#)さん（立教大学特任教授）

1時間36分～ 閉会挨拶 [福島みずほ](#)議員

## 【その3 声明の部】

日本弁護士連合会は、2月17日に「いわゆる[共謀罪](#)を創設する法案を国会に上程することに反対する意見書」を公表しましたが、いよいよ法案の閣議決定、国会上程という事態をうけて、以下の会長声明を発しましたのでご紹介します。

### [いわゆる共謀罪の創設を含む組織的犯罪処罰法改正案の国会上程に対する会長声明](#)

（引用開始）

政府は、本年3月21日、いわゆる[共謀罪](#)の創設を含む組織的犯罪処罰法改正案（以下「本法案」という。）を閣議決定し、国会に本法案を上程した。

当連合会は、本年2月17日付けで「[いわゆる共謀罪を創設する法案を国会に上程することに反対する意見書](#)」（以下「[日弁連意見書](#)」という。）を公表した。そこでは、いわゆる[共謀罪](#)法案は、現行刑法の体系を根底から変容させるものであること、犯罪を共同して実行しようとする意思を処罰の対象とする基本的性格はこの法案においても変わらず維持されていること、テロ対策のための国内法上の手当はなされており、[共謀罪](#)法案を創設することなく国連越境組織犯罪防止条約について一部留保して締結することは可能であること、仮にテロ対策等のための立法が十分でないとするれば個別立法で対応すべきことなどを指摘した。

本法案は、[日弁連意見書](#)が検討の対象とした法案に比べて、①犯罪主体について、テロリズム集団その他の組織的犯罪集団と規定している点、②準備行為は計画に「基づき」行われる必要がある

ることを明記し、対象犯罪の実行に向けた準備行為が必要とされている点、③対象となる犯罪が長期4年以上の刑を定める676の犯罪から、組織的犯罪集団が関与することが現実的に想定される277の犯罪にまで減じられている点が異なっている。

しかしながら、①テロリズム集団は組織的犯罪集団の例示として掲げられているに過ぎず、この例示が記載されたからといって、犯罪主体がテロ組織、暴力団等に限定されることになるものではないこと、②準備行為について、計画に基づき行われるものに限定したとしても、準備行為自体は法益侵害への危険性を帯びる必要がないことになり、犯罪の成立を限定する機能を果たさないこと、③対象となる犯罪が277に減じられたとしても、組織犯罪やテロ犯罪と無縁の犯罪が依然として対象とされていることから、上記3点を勘案したとしても、日弁連意見書で指摘した問題点が解消されたとは言えない。

当連合会は、監視社会化を招き、市民の人権や自由を広く侵害するおそれが強い本法案の制定に強く反対するものであり、全国の弁護士会及び弁護士会連合会とともに、市民に対して本法案の危険性を訴えかけ、本法案が廃案になるように全力で取り組む所存である。

2017年(平成29年)3月31日

日本弁護士連合会

会長 中本 和洋

(引用終わり)

それから、法案が上程されてしまった今になって紹介するのもやや気が引けるのですが、私が所属する和歌山弁護士会も、今年の1月に会長声明を出していますので、藤井幹雄会長の任期があるうちに(ということは今日までですが)ご紹介しておきます。

## テロ等組織犯罪準備罪法案の国会への提出に反対する会長声明

(引用開始)

2017年(平成29年)1月19日

和歌山弁護士会

会長 藤井 幹雄

政府は、過去、世論の強い反対のために三度廃案となった、いわゆる共謀罪法案について、「共謀罪」という名称を「テロ等組織犯罪準備罪」と改め、これを含んだ組織的犯罪処罰法改正案(以下、「新法案」という。)を国会に提出する動きを見せている。

当会は、過去の共謀罪法案が、共謀をもって人の処罰を可能とする点で、人の内心を処罰することにもなりかねず、国民の基本的な人権に対する重大な脅威となることから、過去2回にわたって、会長声明を公表し、これに反対してきた。

報道によれば、新法案は、二人以上の者が、「重大犯罪」について、「組織的犯罪集団」の活動として、具体的・現実的な「計画」を立て、その上で実行のための「準備行為」を行った場合を処罰する内容となっている。

しかしながら、新法案は、以下のとおり、過去の共謀罪法案と同様の危険性などがあることから、当会としては、新法案の国会への提出に強く反対する。

第1に、新法案は「組織的犯罪集団」の定義を「目的が長期4年以上の懲役・禁固の罪を実行することにある団体」とするが、この定義は、「目的」という主観的事実の有無をもって要件該当性を判断する内容となっており、捜査機関の判断によって、広く同要件の該当性が認められてしまう危険

性がある。

また、新法案の「計画」とは、「共謀」の言い換えに過ぎず、いかなる場合が「計画」に該当するのか、その処罰範囲が不明確であることに変わりはない。

さらに、新法案は、計画の上で、「準備行為」を行った場合のみを処罰としているが、ここでいう準備行為自体には犯罪実現の危険性を要さないため、預金の引き出しなど市民の日常生活に関する行為が広く含まれてしまうことになりかねず、線引きが不明確である。

このように、新法案の内容においても、その処罰範囲が不明確であって、国民の活動に萎縮が生じる恐れがあり、[基本的人権](#)に対する重大な脅威となる。

第2に、新法案は、禁止される「計画」の内容は、重大犯罪（法定刑長期4年以上の懲役・禁固が含まれる犯罪）に関するものに限られるとするが、上記重大犯罪の数は当初は600を超えるとされ、その中には、背任罪などテロ対策にはおよそ無関係である犯罪も含まれていた。日本政府が対象犯罪を300以下とする方向で調整をすすめるという報道もあるが、対象犯罪を300以下に絞ったとしても対象犯罪が多すぎ、関係のない罪にまでテロ等組織犯罪準備罪が適用されるのではないかという懸念は払拭できない。

第3に、上記のとおり、処罰範囲が不明確であり、適用対象も広範である新法案の捜査のため、テロ対策の名目で市民の監視が行われ、国民の[プライバシー権](#)が日常的に侵害される社会となることのおそれすら存在する。

以上のとおり、新法案は、[日本国憲法](#)が保障した国民の思想・信条の自由、[表現の自由](#)、集会・結社の自由、[プライバシー権](#)などの[基本的人権](#)に対する重大な脅威となるものであり、人の内心を処罰することにもなりかねないことから、当会は、新法案の国会への提出に強く反対する。

(引用終わり)

#### 【その4 学習会のお知らせ】

来る4月9日(日)午後1時から、[御坊市](#)の日高教育会館で行われる[共謀罪](#)学習会の講師をお引き受けしました。主催者から送られてきたチラシを見ると、講演のタイトルが、3月3日に[和歌山県](#)平和フォーラムなどから頼まれて講師を務めた際の演題と一緒に驚きましたが、[共謀罪](#)阻止の闘いは「総がかり行動実行委員会」の枠組みでやるのですから、かえって良いかもしれないと思いました。ということで、御坊・日高の皆さん、4月9日のご都合がつくようでしたら是非ご参加ください(※[チラシ](#))。

#### [憲法](#)連絡会・緊急学習会

“[共謀罪](#)”とは何か?・その狙いとは

日時 2017年4月9日(日)午後1時00分~2時30分

場所 日高教育会館([和歌山県御坊市湯川町財部254](#))

講師 金原徹雄(弁護士)

主催 [憲法9条](#)を守り-いかす日高連絡会([憲法9条](#)を守る御坊・日高共同センターと日高地方の9条の会との連絡会)

連絡先 日高教育会館 TEL:0738-22-0199

(弁護士・金原徹雄のブログから)

2017年2月6日

[レファレンス掲載論文「共謀罪をめぐる議論」\(2016年9月号\)を読む](#)

2017年2月7日

[日弁連パンフレット「合意したら犯罪？合意だけで処罰？—日弁連は共謀罪に反対します！！—」\(五訂版 2015 年 9 月\)を読む](#)

2017年2月8日

[「共謀罪法案の提出に反対する刑事法研究者の声明」\(2017 年 2 月 1 日\)を読む](#)

2017年2月10日

[海渡雄一弁護士 with 福島みずほ議員による新春\(1/8\)共謀罪レクチャーを視聴する](#)

2017年2月21日

[共謀罪をめぐる最新ニュース、動画、声明のご紹介](#)

2017年2月23日

[日本弁護士連合会「いわゆる共謀罪を創設する法案を国会に上程することに反対する意見書」\(2017 年 2 月 17 日\)を読む](#)

2017年2月24日

[「安倍政権の横暴を許すな！」連続企画@和歌山市のご案内～3/3 共謀罪学習会 & 3/25 映画『高江—森が泣いている 2』上映と講演](#)

2017年2月28日

[共謀罪をめぐる最新ニュース、動画、声明のご紹介 vol.3](#)

2017年3月1日

[ついに姿をあらわした共謀罪法案\(組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案\)](#)

2017年3月3日

[「共謀罪」阻止の闘いは“総がかり”の枠組みで～全国でも和歌山でも](#)

2017年3月4日

[共謀罪をめぐる最新ニュース、動画、声明のご紹介 vol.4](#)

2017年3月6日

[共謀罪に反対するのも“弁護士”、賛成するのも“弁護士”](#)

2017年3月8日

[共謀罪をめぐる最新ニュース、動画、声明のご紹介 vol.5～「テロリズム集団その他」のまやかし](#)

2017年3月9日

[3月9日、和歌山で共謀罪に反対する街頭宣伝スタート～総がかり行動実行委員会の呼びかけで](#)

2017年3月17日

[共謀罪をめぐる最新ニュース、動画、声明のご紹介 vol.6～立憲デモクラシーの会が声明を出しました](#)

2017年3月21日

憲法連絡会・緊急学習会

## “共謀罪”とは何か?・その狙いとは

政府は、「テロ等組織犯罪準備罪」と名前をかえて、3度も廃案になった「共謀罪」を創設しようとしています。「共謀罪」は、犯罪を実行していないのに、計画や相談をするだけで罪になるというもので、思想や内心の自由を侵害する憲法違反の法案です。

捜査の対象は「組織的犯罪集団」とされていますが、その定義はあいまいです。警察の恣意的判断で、捜査対象は一般市民にまで広げられ、その捜査のために、電話やメールの盗聴や盗撮が行われる恐れ（あそれ）があります。

戦前、治安維持法によって、労働組合や宗教者まで逮捕され、「戦争反対」の声が封じられ、モノ言えぬ戦争国家がつけられました。そんな歴史を繰り返してはなりません。「共謀罪」は「現代の治安維持法」です。今度も、廃案に追い込みましょう。

日時 2017年 4月 9日(日)  
午後 1時00分～2時30分

場所 日高教育会館 (郡坊市湯川町財部254)

講師 金原 徹雄 (きんばら・てつお) 弁護士  
<http://blog.livedoor.jp/wakaben6888/>  
(共謀罪の問題をはじめ様々な発信されています)



憲法9条を守り・いかす日高連絡会  
(憲法9条を守る郡坊・日高共同センターと日高地方の9条の会との連絡会)  
連絡先: 日高教育会館 郡坊市湯川町財部254 TEL0738-22-0199

当日11時からは、ろうきん前で  
ストリートアピール  
ぜひ、あわせてご参加下さい!  
(雨天中止)



[閣議決定された「共謀罪」法案～闘うための基礎資料を集めました](#)

wakaben6888 14 日前



# 【拡散】 4/6 (木) 共謀罪衆院審議入り 12都道府県で抗議

## 【拡散】 4/6 (木) 共謀罪衆議院審議入り 表明に少なくとも 12 都道府県で抗議行動

2017年04月05日 <http://netarob.wixsite.com/himitsu-kyobou/blank-2>  
17/4/3、自民・公明両党が 17/4/6 に衆議院本会議で共謀罪（テロ等準備罪）の審議入りをすることを決定しました。  
それに対し、4/6（木）に少なくとも 12 都道府県（北海道・埼玉・千葉・東京・富山・岐阜・愛知・三重・京都・大阪・岡山・福岡）で抗議行動が予定されています。

### ネット署名

共謀罪反対署名も本格化しています。

ネット署名は短期間で 2 万名をこえました。

<http://bit.ly/2oDsNMg>

共謀罪を四度目の廃案に追い込みましょう！

### 全国各地の抗議行動 学習会

4/6（木）以外にも抗議行動・学習会が全国各地で行われております。  
最新の情報は以下で読めます。ぜひご参加ください。

<http://netarob.wixsite.com/himitsu-kyobou/blank-2>

上記に載っていない抗議行動を行う・知っている場合、以下フォームで





学ぼう「共謀罪」、止めよう成立

## あなたも狙われる「共謀罪」



講師：中川 匡亮 弁護士  
(当会事務局次長、自由法曹団愛知支部事務局次長)

1. 共謀罪はいらない。  
今ある法律で十分取り締まることができる。
2. 国際的に日本は、  
テロ関係の条約はすべて批准している。
3. 共謀罪は、表現の自由、  
知る権利、民主主義を阻害する。
4. 「テロとの闘い」のマジックワードの  
ペテンに惑わされない。

とき：2017年4月26日(水) 18:30～ (開場 18:00)

ところ：愛知民主会館

名古屋市東区葵1-22-26  
地下鉄「新栄」駅2番出口 エレベーターから徒歩1分



イラスト/いのうえしんぢ



参加費無料  
(カンパ歓迎)

主催：秘密法と共謀罪に反対する愛知の会

(連絡先：052-838-8793 浜島)

# 論考

## 底知れぬ「森友」疑惑

## 幕引き許さない 問われる首相夫妻の責任

J C J 月刊機関紙「ジャーナリスト」編集部  
[J C J ふらっしゅ] 2628 号 2017/04/13 より

大阪市の学校法人「森友学園」をめぐる疑惑が国政をゆるがす大問題になっている。

「森友学園」は、大阪府豊中市の国有地を2016年6月に購入した。目的は、安倍首相夫人の昭恵氏が名誉校長を務めていた私立小学校「瑞穂の國記念小学院」を設立するためだった。

### ◇気前よく値引き

驚くべきは、その購入価格だ。売買契約を担当する財務省近畿財務局と土地を保有する国土交通省大阪航空局は、土地の価格を9億5600万円と鑑定していた。ところが土地に埋設された「ゴミの撤去費用」などとして8億1900万円を気前よく値引きし、1億3400万円という破格の安値となったのだ。

その背後にちらついているのが政治家の影だ。具体的な関与を初めて明らかにしたのは、日本共産党の小池晃書記局長が、独自入手した自民党の鴻池祥肇参院議員事務所の資料にもとづいた追及だった。

小池氏の参院予算委員会での質問（3月1、2日）によると、籠池氏は「上からの政治力」などを鴻池議員側に求めている。しかし、鴻池事務所の資料では、財務省本省と交渉をしたいと紹介を求めた依頼については、断ったことになっている。

その後大幅な値引きが実現しているのだから、別の政治家が介在した疑いが当然生じてくる。野党側は、政治家の関与などの疑惑解明を求めているが、安倍首相は背を向けたままだ。

### ◇「教育勅語」が要

そもそも昭恵夫人が名誉校長を引き受けるほど、安倍首相夫妻は、同学園の特異な教育方針を持ち上げていた。

特異さを象徴するのは現行憲法と相いれない「教育勅語」を「教育の要」としていることだ。同学園の塚本幼稚園では園児に「教育勅語」を暗唱させていた。籠池氏は、新設する小学校でも暗唱させると明言していた。

大阪府で右翼団体「日本会議」の運営委員をしていた籠池氏は、安倍首相と同様にタカ派の稲田朋美防衛相や平沼赳夫経産相らとも面識がある。

稲田氏は「弁護士時代に森友学園の顧問だったことはないし、法律的な相談を受けたこともない」（3月6日、参院予算委）などと答弁していた。しかし同学園が原告の訴訟で、代理人として出廷していたことが裁判資料で明らかになった。閣僚が国会の場で虚偽の答弁をした責任は、謝罪で済まされるものではない。

### ◇大阪府が「便宜」

大阪府が、規制緩和で森友学園が認可申請をできるようにするなど、さまざまな「便宜」を図ったのではという疑惑の解明もこれからだ。

なにより問われるべきは、同学園とその教育方針を持ち上げた首相夫妻の道義的責任だ。

首相夫人が名誉校長を務めるということ自体が、「首相案件」として大きな影響力を発揮したことは想像に難くない。

複数のマスメディアの世論調査では、この疑惑をめぐる政府の説明について納得していない人が7、8割と圧倒的だ。

籠池氏は小学校新設の認可申請の取り下げと理事長退任を表明した。しかし、それをもって「幕引き」とすることは絶対に許されない。

## 正念場迎える日本の報道機関

吉原 功（J C J代表委員）

「ジャーナリスト」2017年3月25日号

【J C Jふらっしゅ】2628号2017/04/13より

<http://osariki.blog.fc2.com/blog-entry-6627.html>

「憲法70年の年明けに、『立憲』の理念をより深く」（朝日）、「歴史の転換、日本の針路は、世界とつながってこそ」（毎日）、「反グローバリズムの拡大防げ、トランプ外交への対応が必要だ」（読売）、「揺れる世界と日本、自由主義の旗守り、活力取り戻せ」（日経）「年のはじめに考える、不戦を誇る国であれ」（東京）、「年のはじめに自ら日本の活路を開こう」（産経）

東京発行5紙の2017年元旦社説タイトルである。米国におけるトランプ政権誕生への戸惑い、危機意識という点で共通している。欧州で表面化してきたポピュリズム・大衆迎合主義が更に加速し、世界経済や自由・民主主義という「普遍的」価値が「排外的ナショナリズム」によって崩壊するかもしれないという危機感だ。

この危機感は筆者も共有するのだから隔靴搔痒の感はぬぐえない。自由と民主主義の中味を問うていないからである。トランプは「反グローバリズム、米国第一主義」を唱えているが、それが「新自由主義的グローバリゼーション」に反対しているかのように報じられる。果たしてそうか。国際NGOオックスハムは世界人口の半分、36億人の資産総額と同等の資産を富豪8人が所有と発表した。世界中の資産が年々少数の富豪に集中しているのは「新自由主義的グローバリゼーション」の「成果」なのであり、トランプがこのプロセスに異議を唱えているとは誰も思っていないだろう。

トランプは口癖のようにフェイク・ニュースと言いメディアを攻撃する。大多数の人が本人の言説こそフェイクだと思っている。不思議なのは日本のメディアの多くが、選挙中だから仕方がないというような報道をしていたことだ。選挙は、選挙民が事実・真実を知り、それを分析・判断して投票することによって民主主義の制度になるのである。

さて、日本はどうであろうか。安倍政権の支持率の高さは一足前にこの地でポピュリズム政府が成立していたことを示すのではなかろうか。公開される各種公文書の内容が黒塗りで隠されていることは、必要な情報を国民に知らせないという体制がす

に出来上がっていることを示している。

現政権は共謀罪で法体系を完成に近づけようとしている。残すは憲法改正とばかりに。この政権の特徴は徹底的に対米従属であることと古色蒼然とした右翼思想に染まっていることだ。安倍首相の2度にわたるトランプ詣でと森友学園騒動がそれを象徴している。

この政権をネトウヨや日本会議や在特会のような「草の根右翼」が支えていることにもっと注目すべきであろう。東京MX「ニュース女子」のヘイト沖縄放映は、「草の根」をより大きく育てるための試みかもしれない。報道機関の正念場である。